

大阪市長

横山 英幸 様

2024 年 9 月 日

大阪市介護支援専門員連盟

会長 [REDACTED]

副会長 [REDACTED]

〒[REDACTED] 大阪市 [REDACTED]

電話：[REDACTED]

FAX：[REDACTED]

メール：[REDACTED]

大阪市の介護保険運営改善に関する要望書

<要望趣旨>

大阪市の介護保険サービスが恒久的に大阪市民に提供できるために以下を要望します

<要望項目>

1. 第 10 期介護保険事業計画では第 9 期介護保険事業計画より介護保険料を下げることに

大阪市第 9 期介護保険事業計画の介護保険料は基準額で 9,249 円となり全国 1 位となりました。その要因として、①ひとり暮らし高齢者が多く、介護サービスを利用するための要介護認定率が高い ②低所得者が多く相対的に保険料が高くなる が想定されていますが、この要因は今後大きく変わる課題ではなく相対的に高齢者割合は増えるため介護保険料は増加することとなります。今後、介護保険料を増加させないために、支出の見直し、介護予防の更なる推進、介護サービスの適正化などを進め保険料を下げることに。

2. 介護支援専門員の負担軽減及び処遇改善を実施すること

大阪市の要支援・要介護認定者数に対して介護支援専門員が不足することが予測されています。令和 4 年度大阪市高齢者実態調査報告書についても明らかになりました介護支援専門員の高齢化と処遇の低さも将来の介護支援専門員不足の要因と考えます。早急に介護支援専門員の業務負担の軽減策及び処遇改善を要望します。

なお、業務負担軽減に関しましては以下を実施いただくように要望します。

- ①介護支援専門員が行う記録義務の簡素化
- ②情報連携の ICT 利用の積極的推進
- ③一人暮らし等の生活支援サービスの充実
- ④30 日以内に要支援・要介護認定の認定決定を行うこと
- ⑤地域包括支援センター毎に異なる事務手続きを大阪市内で統一すること

3. 地域包括支援センターから居宅介護支援事業所への業務委託方法を改善すること

地域包括支援センターが行う介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務を居宅介護支援事業所へ業務を委託する際、毎月の給付管理業務が発生します。その際、居宅介護支援事業所は地域包括支援センターから一部委託を受けている利用者の要配慮情報である給付情報（基本情報及び介護サービス給付情報）のデータを保管した USB 媒体を持参しています。USB 媒体は紛失などのリスクを負いやすいため個人情報漏洩のリスクを介護支援専門員は負っています。ケアプランデータ連携システムなどを活用するなど安全な方法に変更すること

以上